

令和5年度

交野市下水道事業会計予算書

大阪府交野市



## 令和5年度 交野市 下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度交野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水整備人口	73,500 人
(2) 年間有収水量	6,860,000 m <sup>3</sup>
(3) 主な建設改良事業	442,332 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	
第1款	下水道事業収益	1,481,801	千円
	第1項 営業収益	1,064,922	千円
	第2項 営業外収益	416,878	千円
	第3項 特別利益	1	千円

支 出

第 1 款	下水道事業費用	1,424,191	千円
第 1 項	営業費用	1,261,796	千円
第 2 項	営業外費用	144,395	千円
第 3 項	特別損失	15,000	千円
第 4 項	予備費	3,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 433,574千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,857 千円、損益勘定留保資金391,208千円及び減債積立金の取り崩し13,509千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款	資本的収入	452,600	千円
第 1 項	企業債	341,500	千円
第 2 項	他会計補助金	50,000	千円
第 3 項	国庫補助金	60,600	千円
第 4 項	負担金等	500	千円

## 支 出

第 1 款	資本的支出	886,174	千円
第 1 項	建設改良費	469,869	千円
第 2 項	固定資産購入費	6,990	千円
第 3 項	企業債償還金	406,315	千円
第 4 項	予 備 費	3,000	千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
カラー複合機の賃貸借契約に係る債務負担	令和9年度まで	2,000 千円

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法				
				資 金 区 分	償 還 期 限	左のうち 据置期間	償還の方法	そ の 他
公共下水道事業	千円 324,200	普通貸借又は、証券発行とし、期間中は、令和5年度中とする。ただし、工事の進捗状況等により起債の全部又は、一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府	以内	以内	年賦又は、半年賦元利均等若しくは、元金均等とする。	左記の条件の範囲内において、借入先に融資条件がある場合は、その融資条件に従うことができる。ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、若しくは、繰上償還又は、低利債に借り換えることができる。
流域下水道事業(寝屋川北部・淀川左岸)	17,300			地方公共団体金融機構	40年	5年		
				その他				

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 65,829 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の財源に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は130,000千円である。

令和5年2月22日提出

交野市長 山本 景



# 予算に関する説明書



1. 令和5年度 交野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 下水道事業収益			1,481,801	
	1. 営業収益		1,064,922	
		1. 下水道使用料	1,063,221	下水道使用料 1,063,221
		2. その他営業収益	1,701	手 数 料 1,700 雑 収 益 1

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
	2. 営業外収益		416,878	
		1. 受取利息 及び配当金	1	預金利息 1
		2. 他会計補助金	80,000	他会計補助金 80,000
		3. 長期前受金戻入	336,667	長期前受金戻入 336,667
		4. 雑収益	210	その他雑収益 210
	3. 特別利益		1	
		1. その他特別利益	1	その他特別利益 1

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 下水道事業費用			1,424,191	
	1. 営業費用		1,261,796	
		1. 管 渠 費	88,913	
				給 料 7,654
				手 当 等 2,876
				賞与引当金繰入額 925
				法定福利費引当金繰入額 266
				法定福利費 4,105
				旅 費 49
				備消耗品費 724
				光熱水費 2,280
				燃 料 費 27
				修繕費 4,223
				通信運搬費 180

( 一般職給料  
係員2名 )

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
				手 数 料 990
				使 用 料 及 び 料 133
				賃 借 料
				委 託 料 40,946
				工 事 請 負 費 14,000
				原 材 料 費 9,535
		2. 総 係 費	84,561	
				給 料 11,350
				手 当 等 5,874
				賞 与 引 当 金 繰 入 額 1,585
				法 定 福 利 費 246
				引 当 金 繰 入 額
				報 酬 1,458
				法 定 福 利 費 4,167
				旅 費 86
				備 消 耗 品 費 300
				燃 料 費 250
				印 刷 製 本 費 77
				修 繕 費 236

一般職給料  
課長代理  
1名  
係員2名

			通信運搬費	37
			手数料	646
			使用料及び借料	192
			委託料	57,059
			負担金	384
			保険料	285
			公課費	30
			貸倒引当金繰入額	299
		3. 流域下水道維持管理負担金	360,447	
			流域下水道維持管理負担金	360,447
		4. 減価償却費	681,093	
			有形固定資産減価償却費	569,659
			無形固定資産減価償却費	111,434

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
		5. 資産減耗費	46,782	固定資産除却費 46,782
	2. 営業外費用		144,395	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	68,395	企業債利息 68,395
		2. 消費税及び 地方消費税	75,000	消費税及び 地方消費税 75,000
		3. 雑 支 出	1,000	その他雑支出 1,000
	3. 特別損失		15,000	
		1. 過年度損益修正損	15,000	過年度損益修正損 15,000
	4. 予 備 費		3,000	
		1. 予 備 費	3,000	予 備 費 3,000

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 資本的収入			452,600	
	1. 企業債		341,500	
		1. 企業債	341,500	企業債 341,500
	2. 他会計補助金		50,000	
		1. 他会計補助金	50,000	他会計補助金 50,000
	3. 国庫補助金		60,600	
		1. 国庫補助金	60,600	国庫補助金 60,600
	4. 負担金等		500	
		1. 受益者負担金	500	受益者負担金 500

## 支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 資本的支出			886,174	
	1. 建設改良費		469,869	
		1. 管路建設費	248,200	
				委託料 84,000
				工事請負費 95,000
				補償、補てん 及び賠償金 69,200
		2. 管路改良費	203,960	
				給料 11,312
				手当等 7,886
				賞与引当金繰入額 1,749
				法定福利費 267
				引当金繰入額
				法定福利費 4,109
				旅 費 35
				備消耗品費 585
				印刷製本費 50
				使用料及び 賃借料 1,544

一般職給料  
課長  
1名  
係員2名

				委託料	78,423
				工事請負費	93,000
				補償、補てん 及び賠償金	5,000
		3. 流域下水道 建設負担金	17,709		
				流域下水道 建設負担金	17,709
	2. 固定資産購入費		6,990		
		1. 固定資産購入費	6,990		
				工 具 器 具 及 び 備 品	6,990
	3. 企業債償還金		406,315		
		1. 建設企業債 元金償還金	406,315		
				建設企業債 元金償還金	406,315
	4. 予 備 費		3,000		
		1. 予 備 費	3,000		
				予 備 費	3,000

## 2. 令和5年度 当初予算キャッシュフロー計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

交野市下水道事業会計 間接法 (単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	84,942
減価償却費	681,093
資産減耗費	46,782
賞与引当金及び法定福利費引当金の減少額	△ 512
貸倒引当金の増加額	299
長期前受金戻入額	△336,667
受取利息及び配当金	△1
支払利息及び企業債取扱諸費	68,395
営業及び営業外未収金・未収収益減少額	3,108
営業及び営業外未払金・未払費用増加額	21,221
その他流動負債の増加額	0
その他流動資産の減少額(注1)	0
小計	568,660
受取利息及び配当金の受取額	1
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△68,395
業務活動によるキャッシュ・フロー①	500,266

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△442,515
国庫補助金による収入	60,600
4条特定収入消費税圧縮記帳額	△5,544
負担金等による収入	500
他会計補助金による収入(注2)	50,000
投資活動に伴う未収金等の債権の増加額	△1,955
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	9,822
投資活動によるキャッシュ・フロー②	<u>△329,092</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	341,500
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	<u>△406,315</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー③	<u>△64,815</u>
資金の増加額④=①+②+③	106,359
資金の期首残高	<u>484,908</u>
資金の期末残高	591,267

(注1)業務活動によるキャッシュ・フロー その他流動資産減少額には、流動資産の貯蔵品、仮払消費税及び地方消費税を含む。

(注2)投資活動によるキャッシュ・フロー 他会計補助金による収入には、繰延収益、長期前受金(資本的収入他会計補助金)を計上している。

## 3. 給与費明細書

## 1. 総括

(単位 千円)

区 分		職 員 数 ( )内は短時間勤務職員 【】は会計年度任用職員 で外書き)	給 与 費					法 定 福利費	合 計	
			一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当 等	賞与引当金 等繰入額			計
本 年 度	損益勘定支弁職員	【1】 (0) 5	1,458	19,004	8,750	3,022	32,234	8,272	40,506	
	資本勘定支弁職員	【0】 (0) 3	0	11,312	7,886	2,016	21,214	4,109	25,323	
	合 計	【1】 (0) 8	1,458	30,316	16,636	5,038	53,448	12,381	65,829	
前 年 度	損益勘定支弁職員	【1】 (0) 5	1,339	20,336	10,618	3,519	35,812	8,265	44,077	
	資本勘定支弁職員	【0】 (0) 3	0	11,335	8,648	2,031	22,014	3,813	25,827	
	合 計	【1】 (0) 8	1,339	31,671	19,266	5,550	57,826	12,078	69,904	
比 較	損益勘定支弁職員	【0】 (0) 0	119	△ 1,332	△ 1,868	△ 497	△ 3,578	7	△ 3,571	
	資本勘定支弁職員	【0】 (0) 0	0	△ 23	△ 762	△ 15	△ 800	296	△ 504	
	合 計	【0】 (0) 0	119	△ 1,355	△ 2,630	△ 512	△ 4,378	303	△ 4,075	
手 当 の 訳 内		区 分	地域手当	扶養手当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	計
		本 年 度	3,263	678	1,116	988	8,325	674	1,032	16,076
		前 年 度	3,456	1,254	1,620	1,377	13,884	280	852	22,723
		比 較	△ 193	△ 576	△ 504	△ 389	△ 5,559	394	180	△ 6,647

※ 児童手当(560)を除く

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,355	1.昇給に伴う増分	463 (1)昇給発令に係る 所要額 463千円	
		2.その他の減分	△ 1,818 (1)人事異動等に係 る減分 △1,818千円	

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
職 員 手 当	△6,647	1.その他の増減分	△6,647	(1)扶養手当の減分 △576千円 (2)地域手当の減分 △193千円 (3)管理職手当の減分 △504千円 (4)時間外勤務手当の減分 △389千円 (5)期末勤勉手当の減分 △5,559千円 (6)通勤手当の増分 394千円 (7)住居手当の増分 180千円	

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当り給与

区 分		事 務 職 (一 般 職)	技 術 職 (一 般 職)
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,950	312,800
	平均給与月額(円)	396,859	389,876
	平均年齢(歳)	45.8	39.7
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	361,550	314,100
	平均給与月額(円)	446,657	402,769
	平均年齢(歳)	48.3	40.3

#### (2) 初任給

区 分	事 務 職(円)	技 術 職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			事 務 職(円)	技 術 職(円)
高 校 卒	169,800	169,800	169,800	169,800
大 学 卒	198,500	198,500	198,500	198,500

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級	2	50.0	1 級	1	33.4
	2 級		0.0	2 級		0.0
	3 級	(1) 1	(100) 25.0	3 級	1	33.3
	4 級	1	25.0	4 級		0.0
	5 級		0.0	5 級	1	33.3
	6 級		0.0	6 級		0.0
	7 級		0.0	7 級		0.0
	計	(1) 4	(100) 100.0	計	3	100.0
令和4年1月1日現在	1 級	1	25.0	1 級	1	33.4
	2 級		0.0	2 級	1	33.3
	3 級	(1) 1	(100) 25.0	3 級		0.0
	4 級	1	25.0	4 級	1	33.3
	5 級	1	25.0	5 級		0.0
	6 級		0.0	6 級		0.0
	7 級		0.0	7 級		0.0
	計	(1) 4	(100) 100.0	計	3	100.0

( )内は、再任用職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事 務 職	事務職員	主任	係 長	課長代理	課 長	次 長	理事及び部長
技 術 職	技術職員	主任	係 長	課長代理	課 長	次 長	理事及び部長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	期末手当 2.4月(1.35月分)
	2.2	2.2	4.4	勤勉手当 2.0月(0.95月分)
前 年 度	(1.125)	(1.175)	(2.3)	期末手当 2.4月(1.35月分)
	2.15	2.25	4.4	勤勉手当 2.0月(0.95月分)
一般会計の制度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	期末手当 2.4月(1.35月分)
	2.2	2.2	4.4	勤勉手当 2.0月(0.95月分)

( )内は、再任用職員

(5) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	8
一 般 会 計 の 制 度 (%)	10

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (年齢に応じて 2%~20%加算)	左記による基本額に 調整額を加算
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (年齢に応じて 2%~20%加算)	左記による基本額に 調整額を加算

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

#### 4. 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金
交野市水洗便所改造費用のあつ旋規定に基づく改造資金貸付金にかかる株式会社りそな銀行及び株式会社関西みらい銀行に対する債務の損失補填	千円 株式会社りそな銀行及び株式会社関西みらい銀行が貸し付ける水洗便所改造資金総額100,000千円に対する元利金及び遅延利子の合計額		千円	債務履行の日まで	千円 限度額に同じ	千円	千円 全 額
下水道施設包括的管理業務委託(3条予算分)	70,000	令和4年度	23,000	令和6年度まで	47,000	0	47,000
下水道施設包括的管理業務委託(4条予算分)	60,000	令和4年度	20,000	令和6年度まで	40,000	36,000	4,000
カラー複合機の賃貸借契約に係る債務負担	2,000	令和5年度	400	令和9年度まで	1,600	0	1,600

5. 令和4年度交野市下水道事業予定損益計算書  
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	967,173		
(2) その他営業収益	361	967,534	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	79,218		
(2) 総係費	76,062		
(3) 流域下水道維持管理負担金	284,411		
(4) 減価償却費	671,385	1,111,076	
営業損失			△ 143,542
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	80,000		
(3) 長期前受金戻入	328,178		
(4) 雑収益	191	408,370	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	65,759		

(2) 雑支出	5,114	70,873	337,497
経常利益			193,955
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	1	1	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,364		
(2) 賞与引当金繰入額	0		
(3) その他特別損失	0	1,364	△ 1,363
当年度純利益			192,592
前年度繰越利益剰余金			232,730
その他未処分利益剰余金変動額			158,133
当年度未処分利益剰余金			583,455

## 6. 令和4年度交野市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

## 資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1)有形固定資産				
イ構 築 物	15,220,749			
減価償却累計額	△ 2,168,578	13,052,171		
ロ機 械 及 び 装 置	179,038			
減価償却累計額	△ 41,319	137,719		
ハ車 両 運 搬 具	3,993			
減価償却累計額	△ 3,241	752		
ニ工 具、器 具 及 び 備 品	767			
減価償却累計額	△ 307	460		
ホ建 設 仮 勘 定		202,293		
有形固定資産合計			13,393,395	
(2)無形固定資産				
イ施 設 利 用 権		2,217,419		
無形固定資産合計			2,217,419	
固 定 資 産 合 計				15,610,814
2. 流 動 資 産				
(1)現 金・預 金			484,908	
(2)未 収 金			118,777	

(3)貸倒引当金		△ 3,199	
(4)貯蔵品		450	
(5)その他流動資産		0	
		<hr/>	
流動資産合計			600,936
資産合計			<hr/> <hr/> 16,211,750

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債			3,767,970	
			<hr/>	
固定負債合計				3,767,970
4. 流動負債				
(1) 企業債			406,314	
(2) 未払金			99,809	
(3) その他流動負債			14,569	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		5,550		
ロ その他引当金		0		
		<hr/>		
引当金合計			5,550	
流動負債合計			<hr/>	526,242
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			9,011,717	

(2) 収益化累計額		△ 1,283,786	
繰延収益合計			7,727,931
負債合計			12,022,143
			<u>12,022,143</u>
	資 本 の 部		
6. 資本金			
(1) 自己資本金		3,300,235	
資本金合計			3,300,235
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
資本剰余金合計			0
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	71,867		
ロ利益積立金	4,050		
ハ建設改良積立金	230,000		
ニ当年度未処分利益剰余金			
繰越利益剰余金年度末残高	232,730		
その他未処分利益剰余金変動額	158,133		
当年度純利益	192,592		
当年度未処分利益剰余金合計		<u>583,455</u>	
利益剰余金合計			889,372
剰余金合計			<u>889,372</u>
資本合計			<u>4,189,607</u>
負債資本合計			<u>16,211,750</u>

7. 令和5年度交野市下水道事業予定損益計算書  
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	966,564		
(2) その他営業収益	1,701	968,265	
	<hr/>		
2. 営業費用			
(1) 管渠費	82,266		
(2) 総係費	79,190		
(3) 流域下水道維持管理負担金	327,679		
(4) 減価償却費	681,093		
(5) 資産減耗費	46,782	1,217,010	
営業損失	<hr/>	<hr/>	△ 248,745
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	80,000		
(3) 長期前受金戻入	336,667		
(4) 雑収益	191	416,859	
	<hr/>		

4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	68,395		
(2) 雑支出	1,142	69,537	347,322
経常利益			98,577
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	1	1	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	13,636		
(2) 賞与引当金繰入額	0		
(3) その他特別損失	0	13,636	△ 13,635
当年度純利益			84,942
前年度繰越利益剰余金			583,455
その他未処分利益剰余金変動額			13,509
当年度未処分利益剰余金			681,906

8. 令和5年度交野市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

千円

千円

千円

千円

1. 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ構 築 物 15,796,321

減価償却累計額  $\Delta$  2,726,844 13,069,477

ロ機 械 及 び 装 置 179,038

減価償却累計額  $\Delta$  52,085 126,953

ハ車 両 運 搬 具 3,994

減価償却累計額  $\Delta$  3,811 183

ニ工 具、器 具 及 び 備 品 7,121

減価償却累計額  $\Delta$  364 6,757

ホ建 設 仮 勘 定 0

有形固定資産合計 13,203,370

(2)無形固定資産

イ施 設 利 用 権 2,122,084

無形固定資産合計 2,122,084

固 定 資 産 合 計 15,325,454

2. 流 動 資 産

(1)現 金・預 金 591,267

(2)未 収 金 117,623

(3)貸倒引当金  $\Delta$  3,498

(4)貯蔵品		450	
(5)その他流動資産		0	
流動資産合計			705,842
資産合計			16,031,296

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債			3,746,328	
固定負債合計				3,746,328
4. 流動負債				
(1) 企業債			363,141	
(2) 未払金			130,852	
(3) その他流動負債			14,569	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		5,038		
ロ その他引当金		0		
引当金合計			5,038	
流動負債合計				513,600
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			9,117,272	
(2) 収益化累計額			△ 1,620,453	

繰延収益合計  
負債合計

7,496,819

11,756,747

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

3,300,235

資本金合計

3,300,235

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

資本剰余金合計

0

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

58,358

ロ 利益積立金

4,050

ハ 建設改良積立金

230,000

ニ 当年度未処分利益剰余金

繰越利益剰余金年度末残高

583,455

その他未処分利益剰余金変動額

13,509

当年度純利益

84,942

当年度未処分利益剰余金合計

681,906

利益剰余金合計

974,314

剰余金合計

974,314

資本金合計

4,274,549

負債資本合計

16,031,296



# 注 記



## 注記

### I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・建物 定額法による。
- ・その他 定額法による。

主な耐用年数

建物 15～50年

機械及び装置 16年

工具、器具及び備品 3～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

普通会計にて職員の退職手当を支給しているため、退職給付引当金は計上しない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損処理による損失に備えるため、過去5年間の貸倒実績額を平均し、5年分の回収不能見込額を計上している。

- 3 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- 4 消費税及び地方消費税  
75,000 千円を消費税及び地方消費税として計上した。
- 5 予算書における消費税の記載
  - ・ 予算実施計画（消費税込み）
  - ・ キャッシュフロー計算書（消費税抜き）
  - ・ 予定損益計算書（消費税抜き）
  - ・ 予定貸借対照表（消費税抜き）

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関連

- (1) 予定キャッシュ・フロー計算書の作成方法  
作成方法は、間接法により作成する。

重要な非資金取引 なし

- ① 現物出資の受入による資産の取得 なし
- ② 資産の交換 なし
- ③ ファイナンス・リース取引による資産の取得 なし
- ④ P F I 契約等による資産の取得 なし

## III 予定貸借対照表等関連

- ・ 担保提供資産に関する事項 なし
- ・ 後年度一般会計等負担企業債に関する事項  
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は552,572千円である。
- ・ 保証債務等に関する事項 なし
- ・ 減価償却累計額に関する事項

有形固定資産の減価償却累計額	2,783,104 千円
・長期前受金収益化累計額に関する事項	
長期前受金収益化累計額	
国庫補助金	241,822 千円
府補助金	22,747 千円
他会計補助金	233,785 千円
工事負担金	99,491 千円
受贈財産	1,022,608 千円
・リース契約等に関する事項	なし

#### IV 重要な後発事象

特になし